

特別区の区割り案について

平成25年2月27日

協議会事務局 提出

目 次

○ 区割り試案を検討するにあたっての基本的な考え方	3
○ 区割り試案図	4
○ 区割り試案の考え方 ～比較一覧表～	6
○ 各試案の考え方・鉄道網の体系		
・ 7区案 （試案1 北区・中央区分離 試案2 北区・中央区合体）	8
・ 5区案 （試案3 北区・中央区分離 試案4 北区・中央区合体）	12
○ 参考資料		
・ 市民利用施設・行政機関・小中学校等の状況		
試案1 7区（北区・中央区分離）案	18
試案2 7区（北区・中央区合体）案	20
試案3 5区（北区・中央区分離）案	22
試案4 5区（北区・中央区合体）案	24
・ 大阪市 行政区の変遷（イメージ図）	27

区割り試案を検討するにあたっての基本的な考え方

前提

- ニア・イズ・ベターの視点
- 行政的な効率化・最適化の視点

考慮した主な項目

	基本的な考え方	考え方を踏まえた方針
人口規模	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特別区は、中核市並みの権限を持つ。 ■ 将来にわたって行政運営の効率化を見据える。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成47年度時点の将来推計人口を基準とする。 ■ 1区あたり・30万人ベース（→7区に再編）と・45万人ベース（→5区に再編）の2パターンを検討
集積性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市としての集積性の在り方を考慮する必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・集積性を高めるべきか、 ・多核化を図るべきか。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大阪のエンジンである北区・中央区について、 <ul style="list-style-type: none"> ・合体して集積性を高める案と ・分離して多核化する案 の2パターンを検討
地域性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の結びつき並びに行政区どうしの結びつきを考慮する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 過去の大阪市における分区・合区の経過を考慮
移動手段	<ul style="list-style-type: none"> ■ 住民が身近に移動・交流ができる環境にあるかどうかを考慮する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 鉄道網（地下鉄、JR、私鉄）の状況を考慮 <ul style="list-style-type: none"> ・南北軸および東西軸の視点

（さらに行政機関・小学校等の配置状況等を総合的に検討）

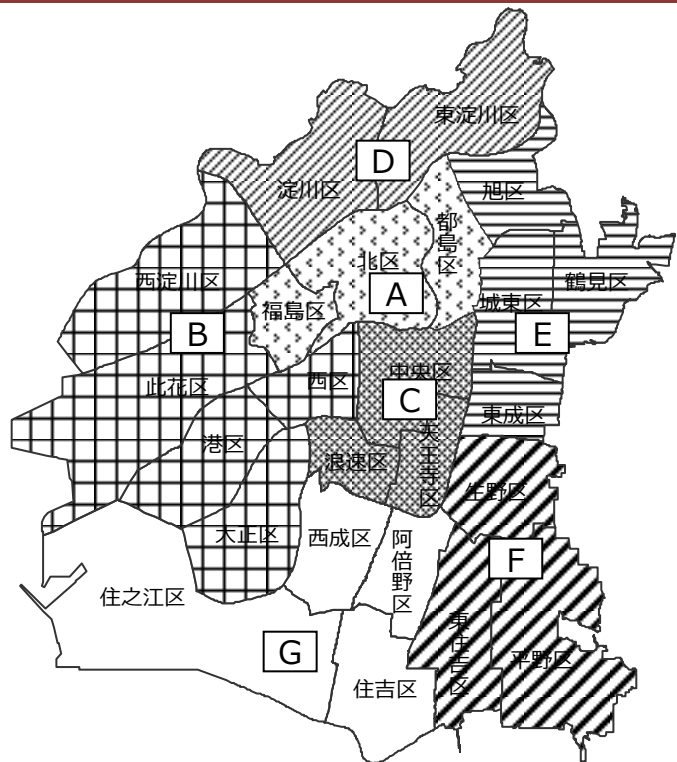
4案の策定

【試案1】7区(北区・中央区分離)案
【試案3】5区(北区・中央区分離)案

【試案2】7区(北区・中央区合体)案
【試案4】5区(北区・中央区合体)案

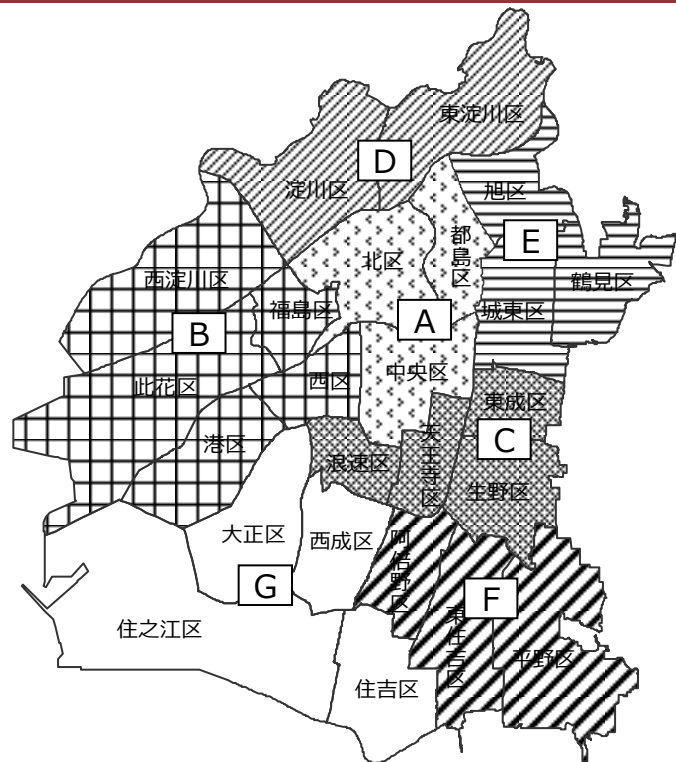
- この4案をたたき台として、それぞれの特徴や課題等について議論を深めていただきたい。
 - 修正案の必要性などについてもご議論いただきたい。
- (複数の)区割り案に、今後作成する事務配分案や財政調整案を加え、パッケージとしての制度設計案とした上で、住民の理解が得られる案の絞りこみへ

試案1 7区（北区・中央区分離）案



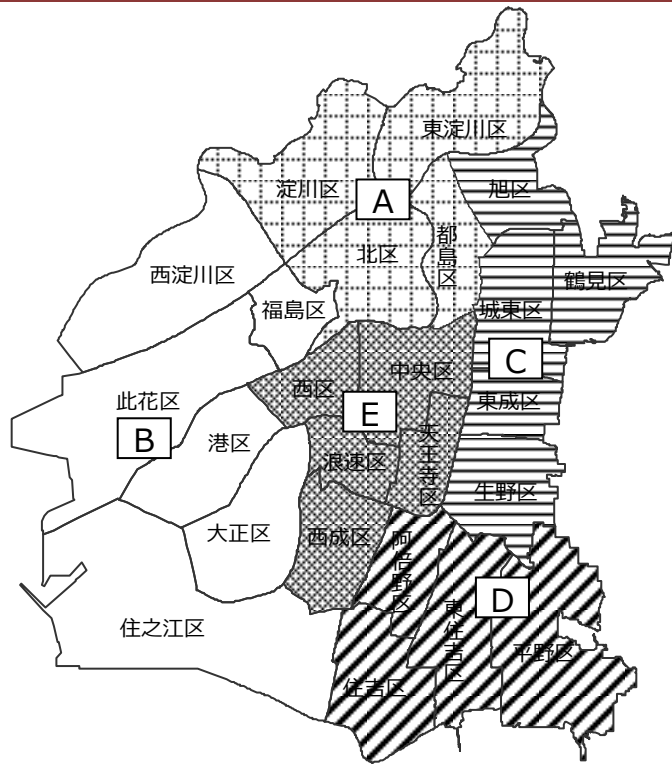
	区の内訳	H22 国調人口	H47 推計人口
A	都島区・北区・福島区	280,314	299,493
B	此花区・西区・港区・大正区・西淀川区	400,588	372,050
C	天王寺区・中央区・浪速区	210,207	272,851
D	淀川区・東淀川区	348,663	268,929
E	城東区・東成区・旭区・鶴見区	449,700	383,838
F	平野区・生野区・東住吉区	464,738	336,493
G	西成区・住之江区・阿倍野区・住吉区	511,104	345,753

試案2 7区（北区・中央区合体）案



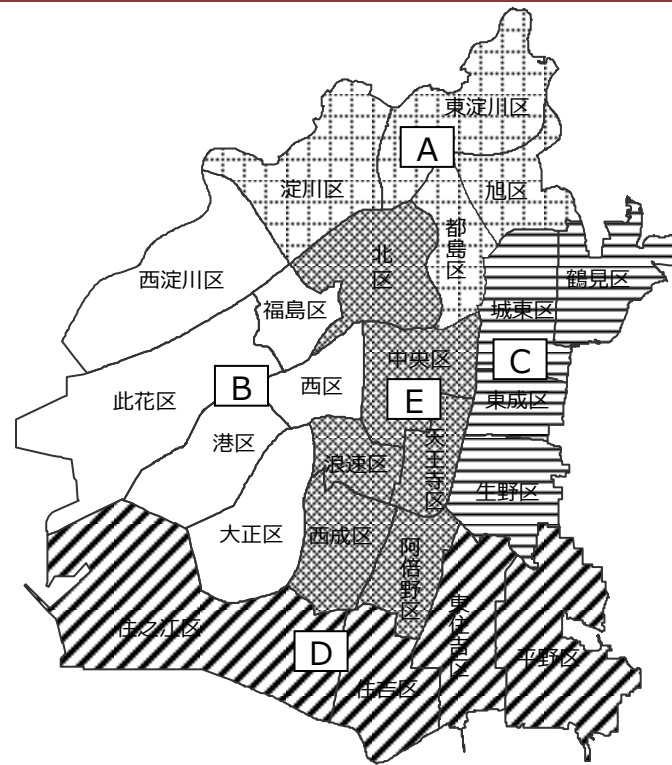
	区の内訳	H22 国調人口	H47 推計人口
A	都島区・北区・中央区	291,711	337,845
B	此花区・福島区・西区・港区・西淀川区	398,368	417,282
C	天王寺区・浪速区・東成区・生野区	345,760	311,810
D	淀川区・東淀川区	348,663	268,929
E	城東区・旭区・鶴見区	369,469	313,166
F	平野区・阿倍野区・東住吉区	437,079	330,749
G	西成区・大正区・住之江区・住吉区	474,264	299,626

試案3 5区（北区・中央区分離）案



	区の内訳	H22 国調人口	H47 推計人口
A	都島区・北区・淀川区・東淀川区	561,687	481,511
B	此花区・福島区・港区・大正区・西淀川区・住之江区	512,030	432,242
C	城東区・東成区・生野区・旭区・鶴見区	583,709	477,388
D	平野区・阿倍野区・住吉区・東住吉区	592,651	443,333
E	西成区・中央区・西区・天王寺区・浪速区	415,237	444,933

試案4 5区（北区・中央区合体）案



	区の内訳	H22 国調人口	H47 推計人口
A	都島区・淀川区・東淀川区・旭区	543,750	425,450
B	此花区・福島区・西区・港区・大正区・西淀川区	467,878	458,961
C	城東区・東成区・生野区・鶴見区	491,254	413,314
D	平野区・住之江区・住吉区・東住吉区	613,511	442,197
E	西成区・北区・中央区・天王寺区・浪速区・阿倍野区	548,921	539,485

区割り試案の考え方 ～比較一覧表～

* 部分は、比較対象部分

要素	試案1 7区（北・中央分離）案	試案2 7区（北・中央合体）案	試案3 5区（北・中央分離）案	試案4 5区（北・中央合体）案	
基本的な考え方	地域の結びつき（コミュニティ、交通）並びに行政区同士の結びつきを考慮するとともに、一体開発など将来性を検討してブロック案を策定。				
将来推計人口（H47年度時点）	将来推計人口 30万人以上		将来推計人口 45万人前後		
A	構成区 <small>（面積・25年後人口）</small>	都島区・北 区 ・福島区 （21.05 km²・299,493人）	都島区・北 区 ・中央区 （25.26 km²・337,845人）	都島区・北 区 ・淀川区・東淀川区 （42.27 km²・481,511人）	都島区・淀川区・東淀川区・旭区 （38.24 km²・425,450人）
	歴史的背景	・都島区は旧北区より分区		・都島区は旧北区より分区	-
	まちの将来像等	・梅田を中心とする東西軸の商業地域を集積（京橋、福島） ・商業地域を支える住居地域としての都島区、福島区の活性化	・市内中心部の商業地域を集積（梅田、難波、京橋） ・商業地域を支える住居地域としての都島区の活性化、再開発	・北部住居地域および北部商業地域を集積	・北東部住居地域を集積 ・新大阪・京橋を拠点としたまちづくり
	移動・交流の視点	・鉄道および幹線道による結びつきを導入	-	・鉄道および幹線道路による結びつきを重視 ⇒梅田・新大阪・京橋を拠点とする商業活動	・鉄道および幹線道路による結びつきを重視
B	構成区 <small>（面積・25年後人口）</small>	此花区・西区・港区・大正区・西淀川区 （53.17 km²・372,050人）	此花区・福島区・西区・港区・西淀川区 （48.41 km²・417,282人）	此花区・福島区・港区・大正区・西淀川区・住之江区 （73.41 km²・432,242人）	此花区・福島区・西区・港区・大正区・西淀川区 （57.84 km²・458,961人）
	歴史的背景	・旧港区、旧此花区は旧西区より分区		・旧港区、旧此花区は旧西区より分区	
	まちの将来像等	・大正区は旧港区より分区 ・西部・西北部港湾地域および隣接商業地域（西区）を集積 ⇒商業地域を後背地とした一体的な港湾開発を考慮	・福島区は旧此花区より分区 ・西部・西北部港湾地域および隣接商業地域を集積 ⇒商業地域を後背地とした一体的な港湾開発を考慮	・港湾地域を集積し、隣接商業地域である福島区を組み込むことによる一体開発	・港湾地域を集積し、隣接商業地域である福島区・西区を組み込むことによる一体開発（住・商・工のバランスの取れたエリア）
	移動・交流の視点	・鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視		・鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視	
C	構成区 <small>（面積・25年後人口）</small>	天王寺区・中央区・浪速区 （18.05 km²・272,851人）	天王寺区・浪速区・東成区・生野区 （22.10 km²・311,810人）	城東区・東成区・生野区・旭区・鶴見区 （35.81 km²・477,388人）	城東区・東成区・生野区・鶴見区 （29.51 km²・413,314人）
	歴史的背景	・天王寺区・浪速区は旧南区（現中央区）より分区		・鶴見区は旧城東区より分区	
	まちの将来像等	・淀屋橋・難波・天王寺の南北軸の商業地域を集積	-	・東部住居地域を集積	
	移動・交流の視点	・鉄道および幹線道路による結びつきを重視	・鉄道による結びつきを重視 ⇒ 鶴橋・難波・天王寺を拠点とした東西軸によるまちづくり	・鉄道および幹線道路による結びつきを重視 ⇒ 南北軸によるまちづくり	

D	構成区 (面積・25年後人口)	淀川区・東淀川区 (25.89 km ² ・268,929人)		平野区・阿倍野区・住吉区・東住吉区 (40.38 km ² ・443,333人)	平野区・住之江区・住吉区・東住吉区 (55.16 km ² ・442,197人)
	歴史的背景	・淀川区は旧東淀川区より分区		・平野区は旧東住吉区より分区 ・阿倍野区、旧東住吉区は旧住吉区より分区	・旧東住吉区は旧住吉区より分区 ・住之江区は旧住吉区より分区
	まちの将来像等	・北部住居地域を集積		・南東部住居地域を集積	・南部住居地域を集積 ⇒東西軸によるまちづくりから港湾地域への発展
	移動・交流の視点	-		・鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視 ⇒ 阿倍野を拠点とした放射状の開発	・鉄道および幹線道路による結びつきを重視
E	構成区 (面積・25年後人口)	城東区・東成区・旭区・鶴見区 (27.43 km ² ・383,838人)	城東区・旭区・鶴見区 (22.88 km ² ・313,166人)	西成区・中央区・西区・天王寺区・浪速区 (30.60 km ² ・444,933人)	西成区・北区・中央区・天王寺区 ・浪速区・阿倍野区 (41.72 km ² ・539,485人)
	歴史的背景	・鶴見区は旧城東区より分区 ・旧城東区は旧旭区より分区 ・旧旭区は旧東成区より分区		・天王寺区・浪速区は旧南区(現中央区)より分区 ・中央区は旧東区・旧南区の合区	
	まちの将来像等	・東部住居地域を集積		・JR環状線の内側を中心に集積した商業地域	・市内中心部を貫く大阪の発展の牽引としての役割(梅田・難波・天王寺) ・商業地域(北・中央・浪速)と住居地域(天王寺・西成・阿倍野)のバランスの取れたエリア
	移動・交流の視点	・鉄道および幹線道路による結びつきを重視		・鉄道による結びつきを重視 ⇒ 南部住居地域(西成)を背景とした商業振興	・鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視
F	構成区 (面積・25年後人口)	平野区・生野区・東住吉区 (33.43 km ² ・336,493人)	平野区・阿倍野区・東住吉区 (31.04 km ² ・330,749人)		
	歴史的背景	・平野区は旧東住吉区より分区 -		・阿倍野区、旧東住吉区は旧住吉区より分区	
	まちの将来像等	・南東部住居地域を集積			
	移動・交流の視点	・鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視 ⇒ 南北軸によるまちづくり	・鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視 ⇒ 阿倍野を拠点とした放射状の開発		
G	構成区 (面積・25年後人口)	西成区・住之江区・阿倍野区・住吉区 (43.45 km ² ・345,753人)	西成区・大正区・住之江区・住吉区 (46.89 km ² ・299,626人)		
	歴史的背景	・住之江区、阿倍野区は旧住吉区より分区	・住之江区は旧住吉区より分区		
	まちの将来像等	・西南部港湾地域および隣接の南部住居地域を集積 ⇒ 住居地域を後背地に港湾開発	・西南部の港湾地域および隣接住居地域を集積、一体的な港湾開発		
	移動・交流の視点	・鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視			

試案1 7区（北区・中央区分離）案【考え方】

将来推計人口30万人以上（平成47年度時点）を基本とし、地域の結びつき（コミュニティ、交通）並びに行政区同士の結びつきを考慮するとともに、一体開発など将来性を検討して案を策定

A

- 都島区は旧北区より分区
- 梅田を中心とする東西軸の商業地域を集積（京橋・福島）
- 鉄道および幹線道による結びつきを導入
- 商業地域を支える住居地域としての都島区・福島区の活性化

B

- 大正区は旧港区より分区、旧港区・旧此花区は旧西区より分区
- 西部・西北部港湾地域および隣接商業地域（西区）を集積
⇒ 商業地域を後背地とした一体的な港湾開発を考慮
- 鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視

G

- 住之江区、阿倍野区は旧住吉区より分区
- 西南部港湾地域および隣接の南部住居地域を集積
⇒ 住居地域を後背地に港湾開発
- 鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視

D

- 淀川区は旧東淀川区より分区
- 北部住居地域を集積

E

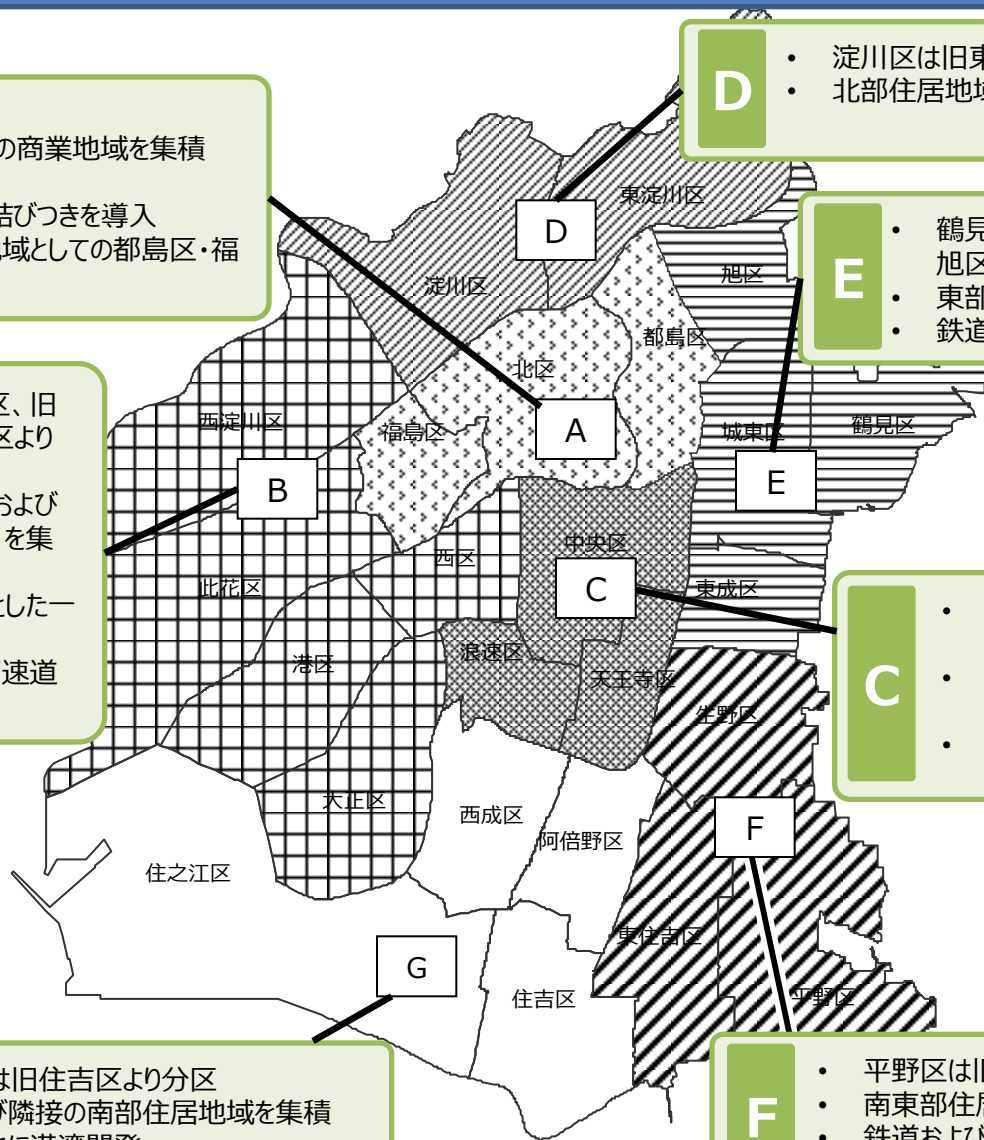
- 鶴見区は旧城東区より分区、旧城東区は旧旭区より分区、旧旭区は旧東成区より分区
- 東部住居地域を集積
- 鉄道および幹線道路による結びつきを重視

C

- 天王寺区・浪速区は旧南区（現中央区）より分区
- 淀屋橋・難波・天王寺の南北軸の商業地域を集積
- 鉄道および幹線道路による結びつきを重視

F

- 平野区は旧東住吉区より分区
- 南東部住居地域を集積
- 鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視 ⇒ 南北軸によるまちづくり



○ 試案2 7区（北区・中央区合体）案【考え方】

将来推計人口30万人以上（平成47年度時点）を基本とし、地域の結びつき（コミュニティ、交通）並びに行政区同士の結びつきを考慮するとともに、一体開発など将来性を検討して案を策定

A

- 都島区は旧北区より分区
- 市内中心部の商業地域の集積（梅田・難波・京橋）
- 商業地域を支える住居地域としての都島区の活性化、再開発

B

- 福島区は旧此花区より分区、港区・旧此花区は旧西区より分区
- 西部・西北部港湾地域および隣接商業地域を集積
⇒ 商業地域を後背地とした一体的な港湾開発を考慮
- 鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視

D

- 淀川区は旧東淀川区より分区
- 北部住居地域を集積

E

- 鶴見区は旧城東区より分区、旧城東区は旧旭区より分区
- 東部住居地域を集積
- 鉄道および幹線道路による結びつきを重視

C

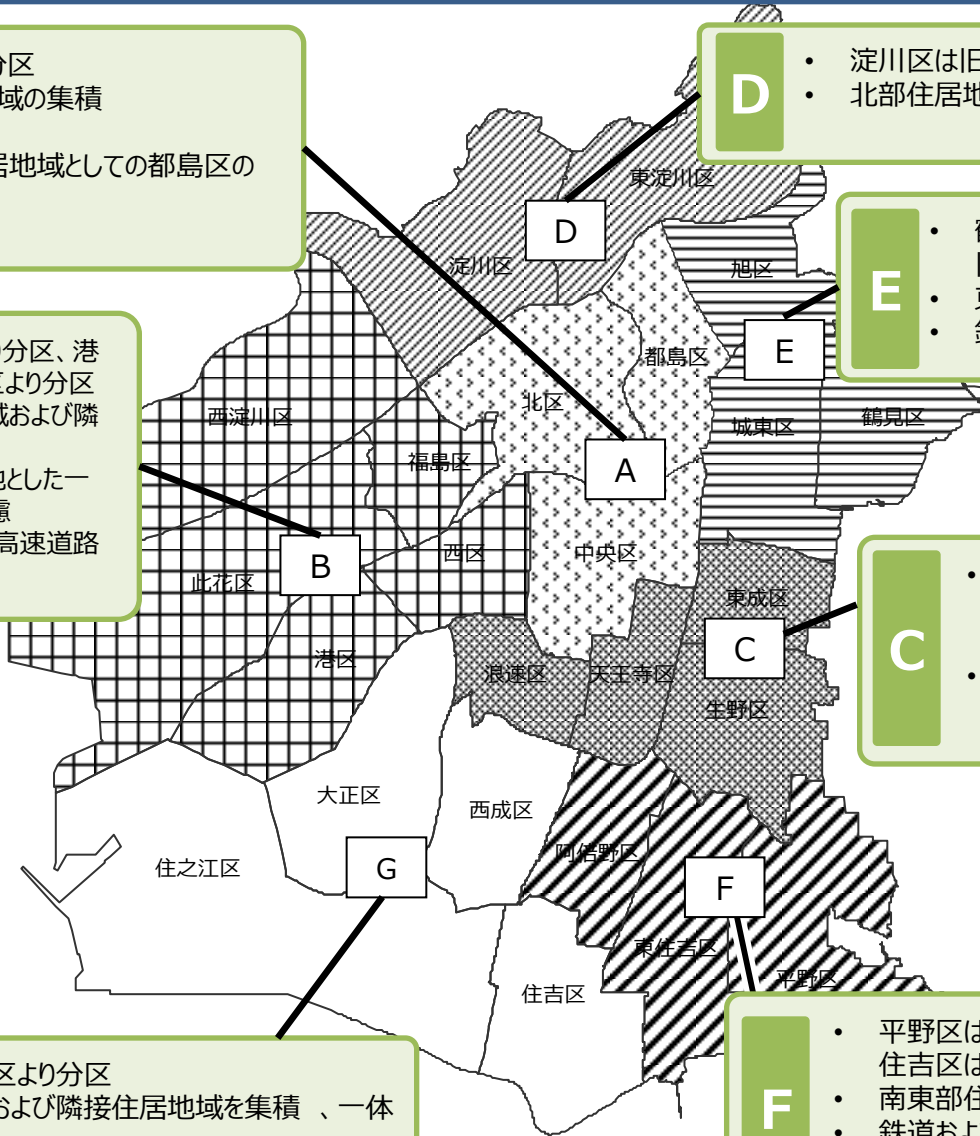
- 生野区は旧東成区より分区、天王寺区・浪速区は旧南区（現中央区）より分区
- 鉄道による結びつきを重視
⇒ 鶴橋・難波・天王寺を拠点とした東西軸によるまちづくり

G

- 住之江区は旧住吉区より分区
- 西南部の港湾地域および隣接住居地域を集積、一体的な港湾開発
- 鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視

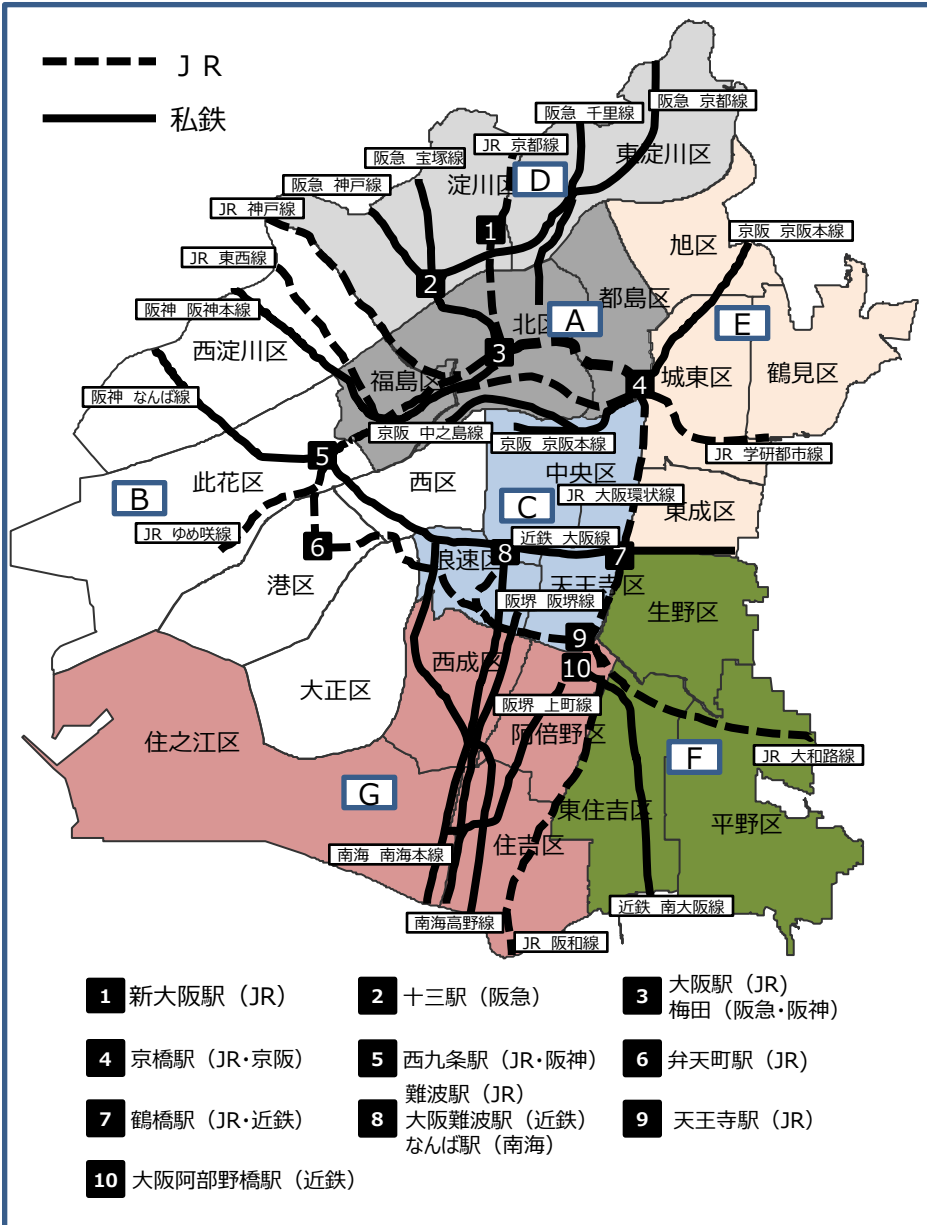
F

- 平野区は旧東住吉区より分区、阿倍野区・旧東住吉区は旧住吉区より分区
- 南東部住居地域を集積
- 鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視
⇒ 阿倍野を拠点とした放射状の開発

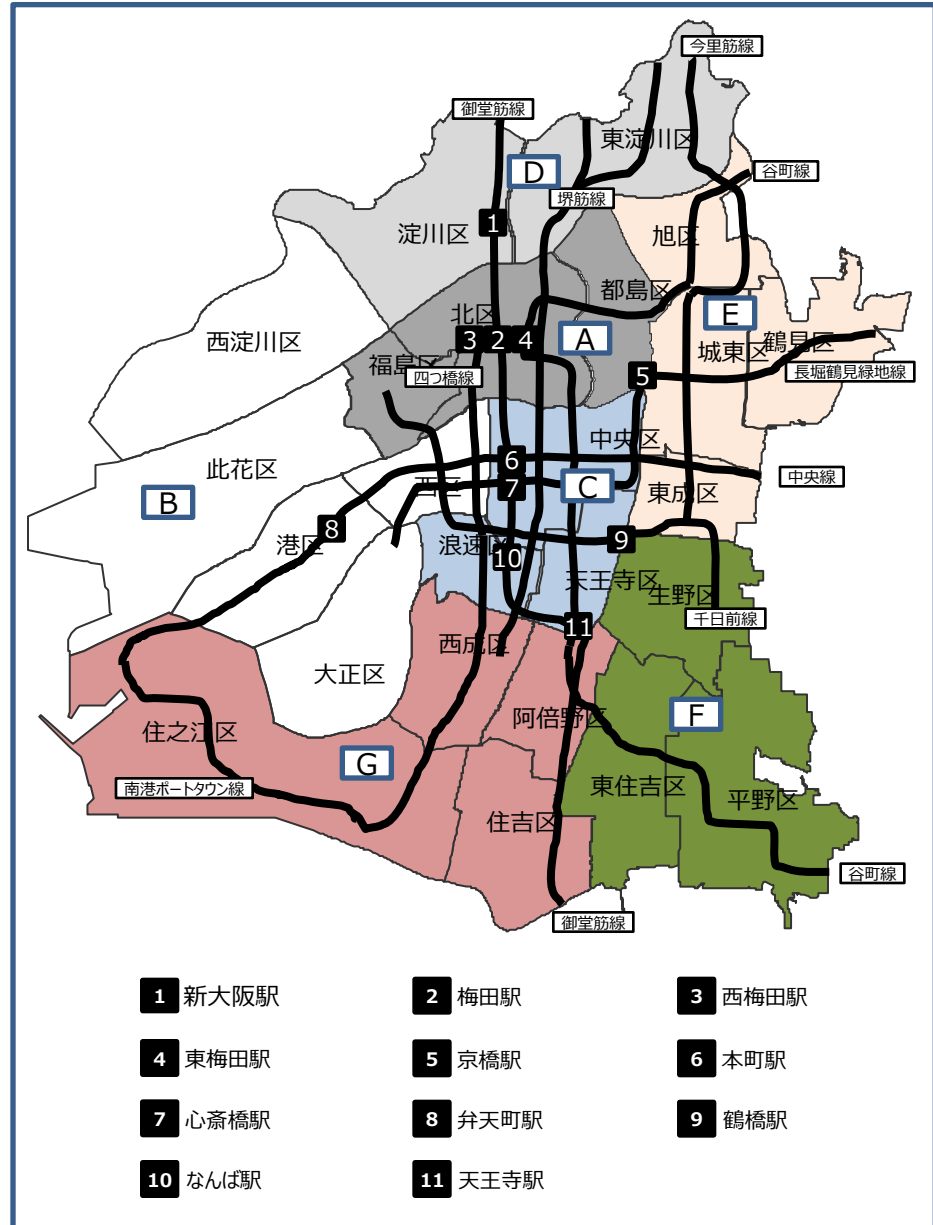


試案1 7区（北区・中央区分離）案【鉄道網の体系】

鉄道網 JR・私鉄

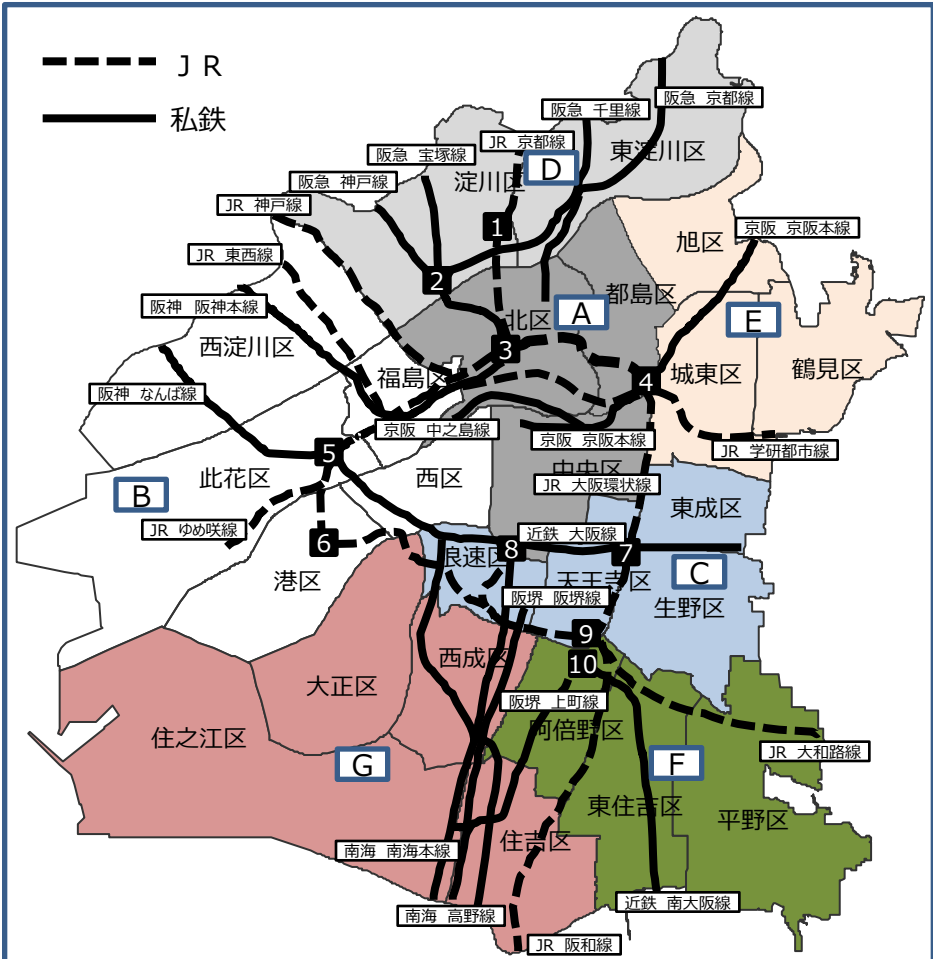


鉄道網 地下鉄・ニュートラム



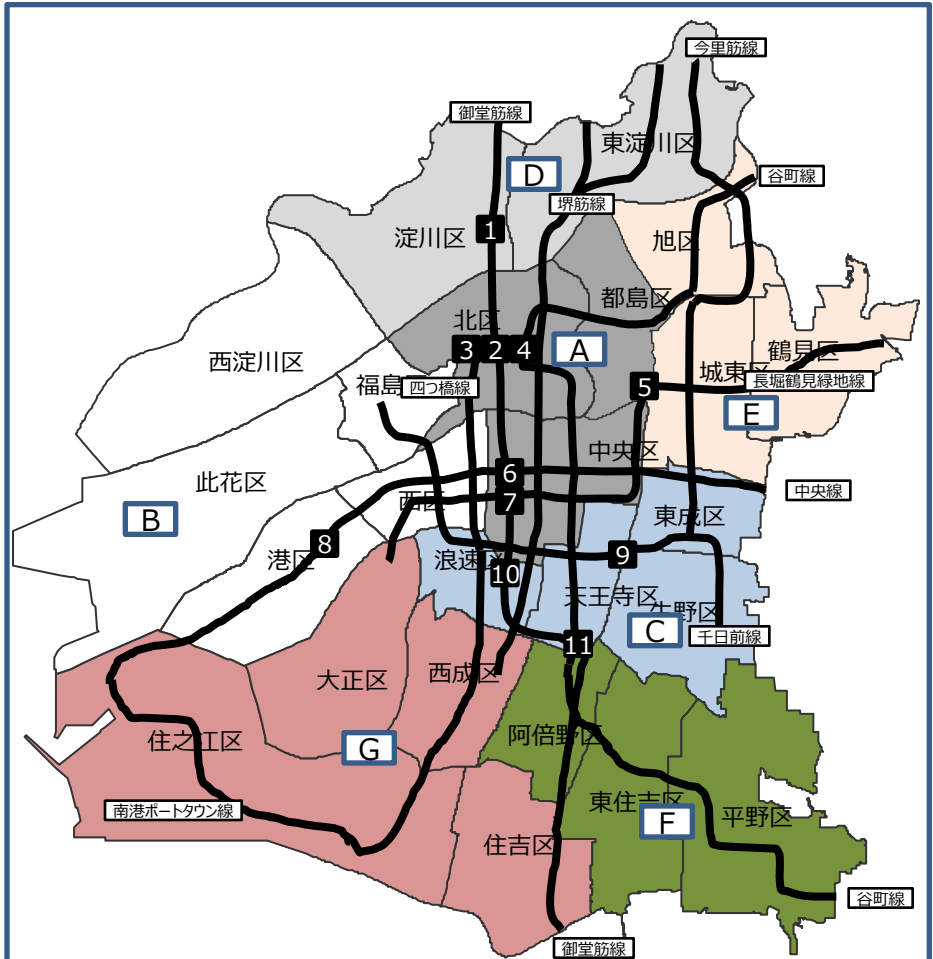
○ 試案2 7区（北区・中央区合体）案【鉄道網の体系】

鉄道網 JR・私鉄



- | | | |
|------------------------|----------------------------------|---------------------------------|
| 1 新大阪駅 (JR) | 2 十三駅 (阪急) | 3 大阪駅 (JR)
梅田 (阪急・阪神) |
| 4 京橋駅 (JR・京阪) | 5 西九条駅 (JR・阪神) | 6 弁天町駅 (JR) |
| 7 鶴橋駅 (JR・近鉄) | 8 大阪難波駅 (近鉄)
なんば駅 (南海) | 9 天王寺駅 (JR) |
| 10 大阪阿部野橋駅 (近鉄) | | |

鉄道網 地下鉄・ニュートラム



- | | | |
|----------------|----------------|---------------|
| 1 新大阪駅 | 2 梅田駅 | 3 西梅田駅 |
| 4 東梅田駅 | 5 京橋駅 | 6 本町駅 |
| 7 心斎橋駅 | 8 弁天町駅 | 9 鶴橋駅 |
| 10 なんば駅 | 11 天王寺駅 | |

試案3 5区（北区・中央区分離）案【考え方】

将来推計人口45万人前後（平成47年度時点）を基本とし、地域の結びつき（コミュニティ、交通）並びに行政区同士の結びつきを考慮するとともに、一体開発など将来性を検討して案を策定

A

- 淀川区は旧東淀川区より分区、都島区は旧北区より分区、旧東淀川区より分区した大淀区と北区は合区
- 北部住居地域および北部商業地域を集積
- 鉄道および幹線道路による結びつきを重視
⇒ 梅田・新大阪・京橋を拠点とする商業活動

C

- 鶴見区は旧城東区より分区、旧城東区は旧旭区より分区、生野区・旧旭区は旧東成区より分区
- 東部住居地域を集積
- 鉄道および幹線道路による結びつきを重視
⇒ 南北軸によるまちづくり

E

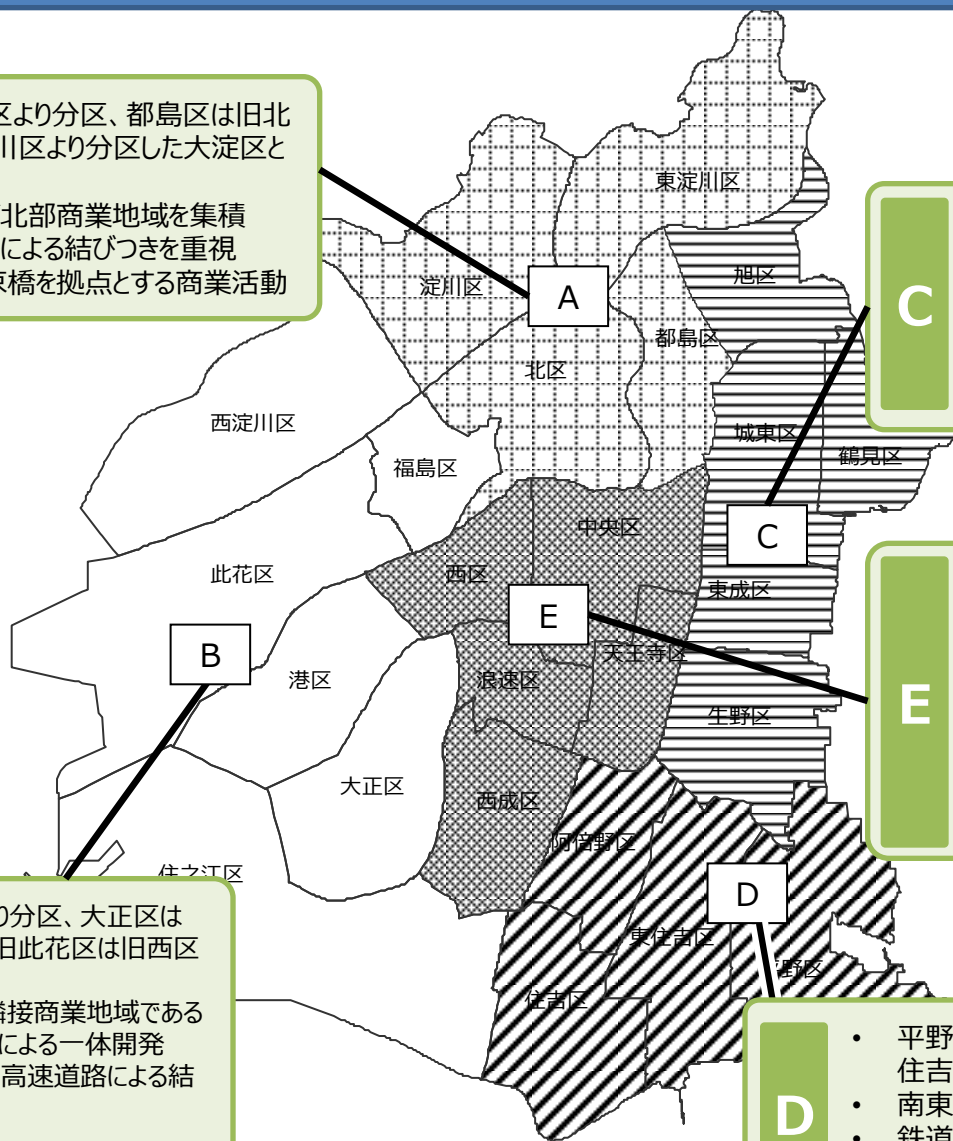
- 天王寺区・浪速区は旧南区（現中央区）より分区、中央区は旧東区と旧南区の合区
- J R環状線の内側を中心に集積した商業地域
- 鉄道による結びつきを重視
⇒ 南部住居地域（西成）を背景とした商業振興

B

- 福島区は旧此花区より分区、大正区は港区より分区、港区・旧此花区は旧西区より分区
- 港湾地域を集積し、隣接商業地域である福島区を組み込むことによる一体開発
- 鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視

D

- 平野区は旧東住吉区より分区、阿倍野区・旧東住吉区は旧住吉区より分区
- 南東部住居地域を集積
- 鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視
⇒ 阿倍野を拠点とした放射状の開発



○ 試案4 5区（北区・中央区合体）案【考え方】

将来推計人口45万人前後（平成47年度時点）を基本とし、地域の結びつき（コミュニティ、交通）並びに行政区同士の結びつきを考慮するとともに、一体開発など将来性を検討して案を策定

B

- 福島区は旧此花区より分区、大正区は旧港区より分区、旧港区・旧此花区は旧西区より分区
- 港湾地域を集積し、隣接商業地域である福島区・西区を組み込むことによる一体開発
（住・商・工のバランスの取れたエリア）
- 鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視

A

- 淀川区は旧東淀川区より分区
- 北東部住居地域を集積
- 新大阪・京橋を拠点としたまちづくり
- 鉄道および幹線道路による結びつきを重視

C

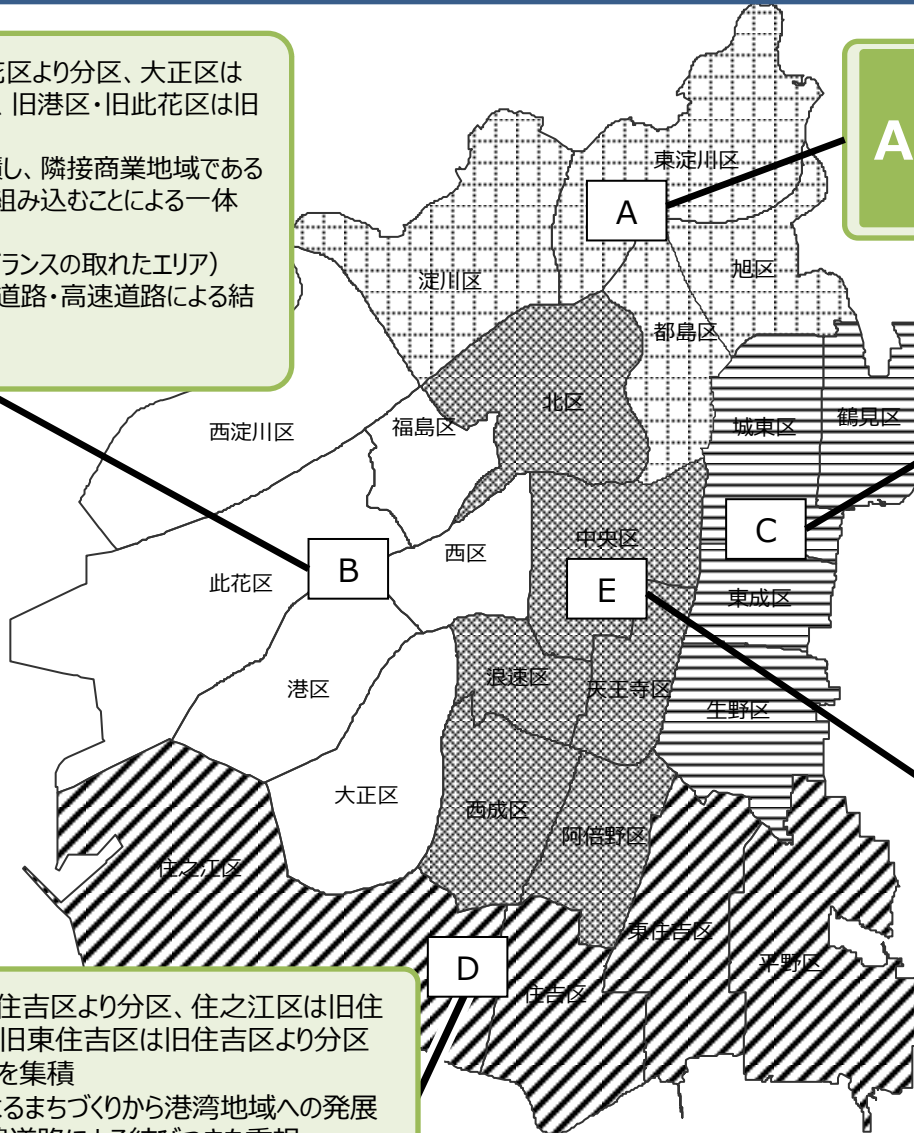
- 鶴見区は旧城東区より分区、生野区は旧東成区より分区
- 東部住居地域を集積
- 鉄道および幹線道路による結びつきを重視
⇒ 南北軸によるまちづくり

E

- 天王寺区・浪速区は旧南区（現中央区）より分区、中央区は旧東区・旧南区の合区
- 市内中心部を貫く大阪の発展の牽引としての役割（梅田・難波・天王寺）
- 鉄道および幹線道路・高速道路による結びつきを重視
- 商業地域（北・中央・浪速）と住居地域（天王寺・西成・阿倍野）のバランスの取れたエリア

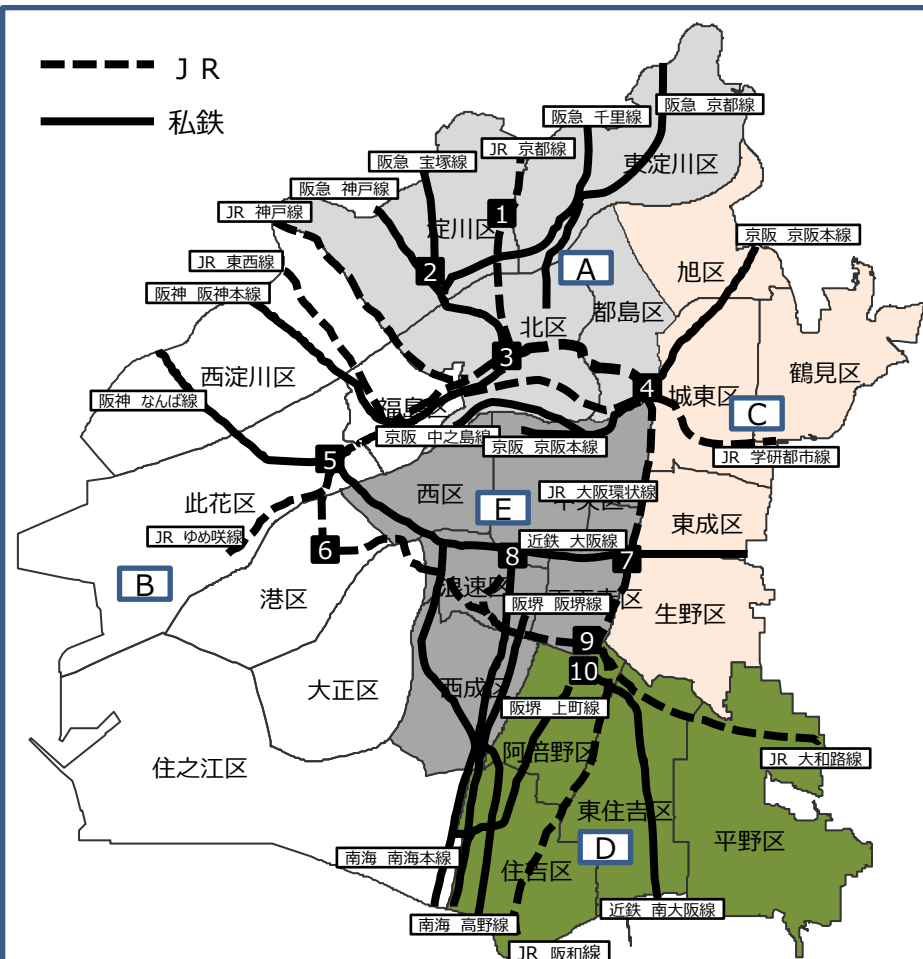
D

- 平野区は旧東住吉区より分区、住之江区は旧住吉区より分区、旧東住吉区は旧住吉区より分区
- 南部住居地域を集積
⇒ 東西軸によるまちづくりから港湾地域への発展
- 鉄道および幹線道路による結びつきを重視



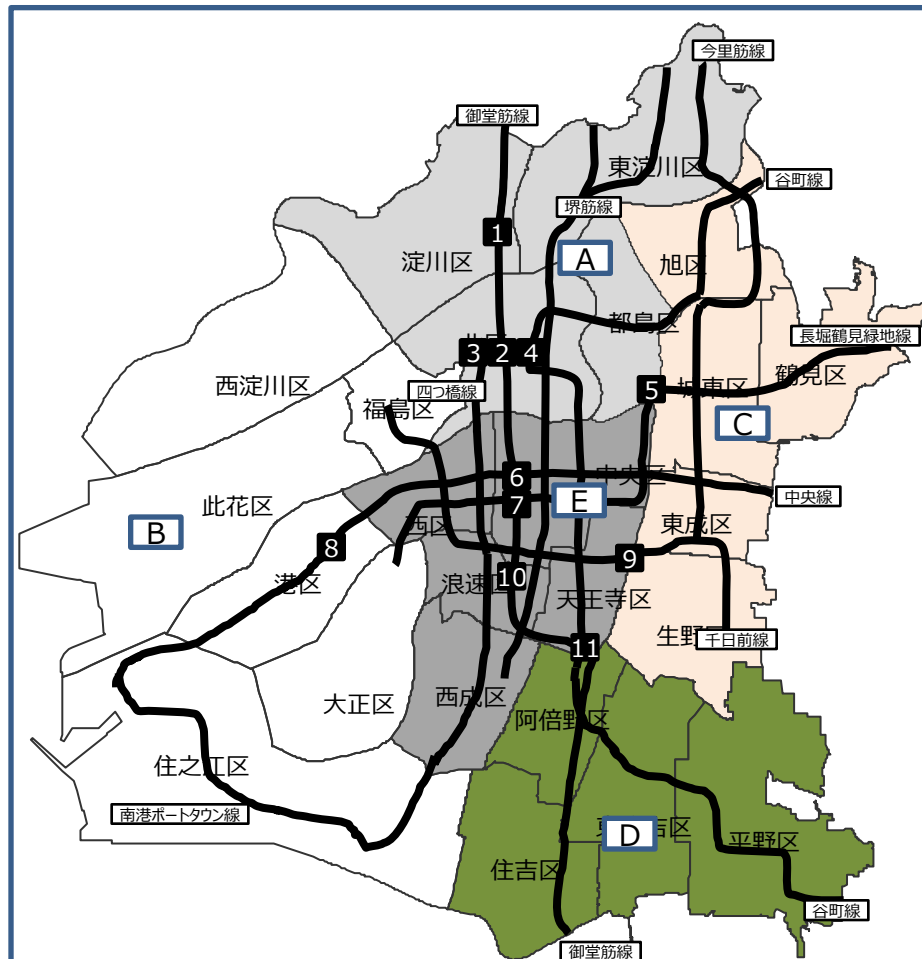
試案3 5区（北区・中央区分離）案【鉄道網の体系】

鉄道網 JR・私鉄



- | | | |
|-----------------|----------------------------|--------------------------|
| 1 新大阪駅 (JR) | 2 十三駅 (阪急) | 3 大阪駅 (JR)
梅田 (阪急・阪神) |
| 4 京橋駅 (JR・京阪) | 5 西九条駅 (JR・阪神)
難波駅 (JR) | 6 弁天町駅 (JR) |
| 7 鶴橋駅 (JR・近鉄) | 8 大阪難波駅 (近鉄)
なんば駅 (南海) | 9 天王寺駅 (JR) |
| 10 大阪阿部野橋駅 (近鉄) | | |

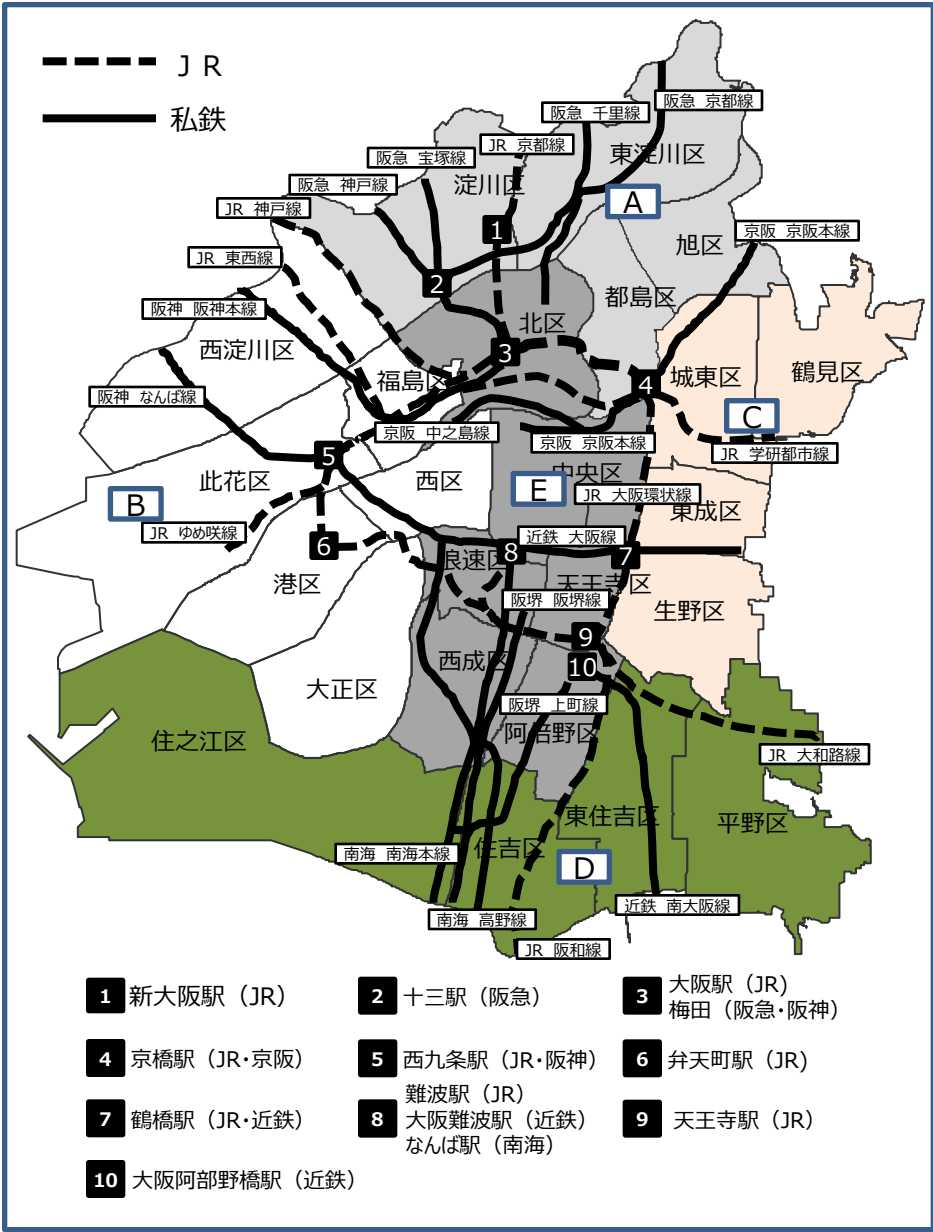
鉄道網 地下鉄・ニュートラム



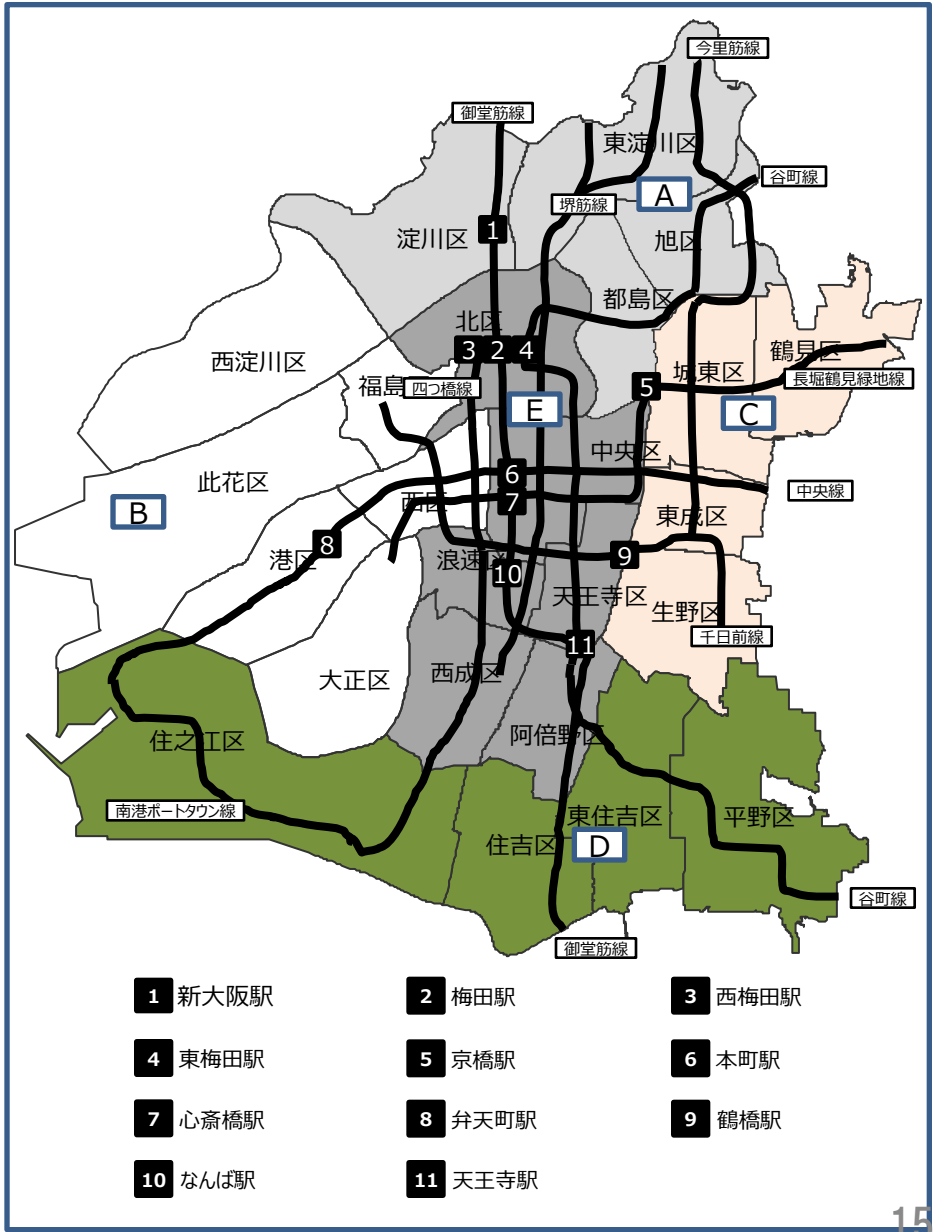
- | | | |
|---------|---------|--------|
| 1 新大阪駅 | 2 梅田駅 | 3 西梅田駅 |
| 4 東梅田駅 | 5 京橋駅 | 6 本町駅 |
| 7 心斎橋駅 | 8 弁天町駅 | 9 鶴橋駅 |
| 10 なんば駅 | 11 天王寺駅 | |

○ 試案4 5区（北区・中央区合体）案【鉄道網の体系】

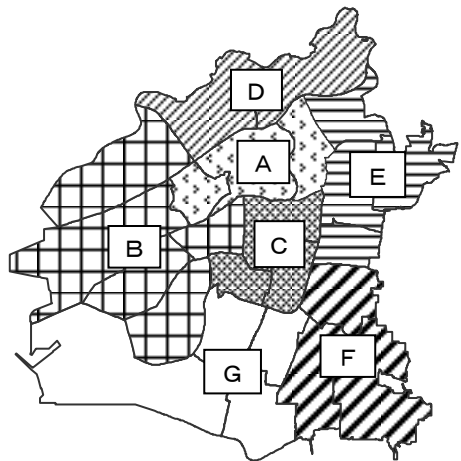
鉄道網 JR・私鉄



鉄道網 地下鉄・ニュートラム



參考資料



A	都島区・北区・福島区
B	此花区・西区・港区・大正区・西淀川区
C	天王寺区・中央区・浪速区
D	淀川区・東淀川区
E	城東区・東成区・旭区・鶴見区
F	平野区・生野区・東住吉区
G	西成区・住之江区・阿倍野区・住吉区

市民利用施設

	図書館 (館)	スポーツ センター (ヶ所)	プール 施設 (ヶ所)	区民 センター ホール (ヶ所)	老人 福祉 センター (ヶ所)	子ども・ 子育て プラザ (ヶ所)
A	3	3	3	4	4	3
B	5	5	5	8	5	5
C	3	3	3	4	4	3
D	2	2	2	3	2	2
E	4	4	5	5	4	4
F	3	3	3	5	3	3
G	4	4	4	5	4	4

* 大阪市立施設

行政機関の状況

区役所 (ヶ所)	大阪市の行政機関										大阪府の行政機関		国の機関				
	財政局	ゆとりと みどり 振興局	健康局	環境局	環境局	建設局	水道局			消防局		府税事 務所 (ヶ所)	警察署 (ヶ所)	国税庁 税務署 (ヶ所)	厚生労働省		日本 年金 機構
	市税 事務所 (ヶ所)	公園 事務所 (ヶ所)	生活衛生監視 事務所 環境保全監視 グループ (ヶ所)	環境事業 センター (ヶ所)	工営所 (ヶ所)	営業所 (ヶ所)	サービス ステーション (ヶ所)	水道 工事 センター (ヶ所)	消防署 (ヶ所)	出張所 (ヶ所)	労働 基準 監督署 (ヶ所)				公共 職業 安定所 (ヶ所)	年金 事務所 (ヶ所)	
A	3	2	1	1	1	0	1	2	2	3	10	1	5	3	1	1	2
B	5	1	2	1	2	2	1	3	2	6	11	1	6	3	2	1	2
C	3	1	3	1	1	0	1	2	1	3	8	2	4	4	1	1	3
D	3	0	1	0	1	1	1	2	2	2	8	0	2	1	1	1	1
E	4	0	2	0	1	1	2	3	2	4	9	1	4	3	0	0	2
F	7	0	1	0	3	2	1	3	2	3	10	0	3	2	0	0	1
G	4	1	0	2	2	2	1	2	1	4	9	0	4	3	1	1	1

* 出典：大阪市民局調べ

* 「区役所」は、出張所含む。

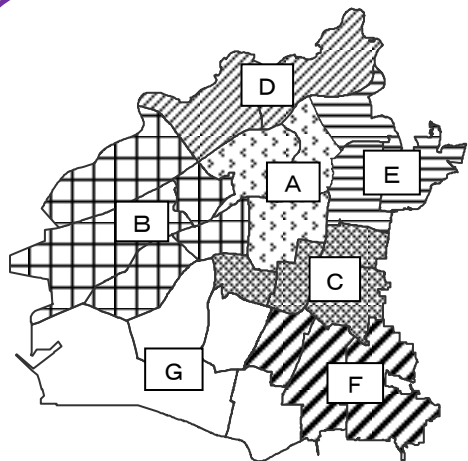
* 「水道工事センター」は、分室含む。

教育・学校の概況

	幼稚園						保育所						小学校						中学校						
	公立		国立		私立		公設公営		公設民営		私立		市立 ※郊外校除く			国立		私立		市立 ※郊外校除く		国立		私立	
	園数	園児数 (人)	園数	園児数 (人)	園数	園児数 (人)	保育所数	児童数 (人)	保育所数	児童数 (人)	保育所数	児童数 (人)	学校数 (本校)	学校数 (分校)	児童数 (人)	学校数	児童数 (人)	学校数	児童数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)
A	8	635	0	0	13	1,586	5	507	2	167	26	3,425	29	1	10,679	0	0	0	0	13	4,684	0	0	1	251
B	12	1,295	0	0	14	2,621	17	1,669	7	727	41	4,429	52	1	19,126	0	0	0	0	20	8,963	0	0	1	75
C	14	1,075	0	0	8	1,417	11	877	0	0	14	1,321	24	0	6,507	0	0	2	1,425	9	2,653	1	477	9	5,300
D	3	255	0	0	19	4,170	12	1,061	5	584	34	3,676	34	0	14,659	0	0	0	0	14	7,162	0	0	1	244
E	9	901	0	0	25	5,089	14	1,522	8	869	42	5,494	49	0	23,200	0	0	1	409	19	10,635	0	0	4	1,332
F	7	429	1	147	29	3,062	14	1,208	9	927	52	7,691	56	0	22,615	1	713	1	433	27	11,593	1	357	2	582
G	7	492	0	0	35	5,805	23	1,921	4	436	48	5,114	53	1	21,706	1	717	3	1,011	26	10,894	0	0	6	2,349

	高等学校(全日制)								高等学校(定時制)				特別支援学校											
	市立 ※郊外校除く		府立		国立		私立		市立 (独立校のみ)		府立 (独立校・併置校)		市立					国立・府立						
	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	幼稚部 幼稚園数 (人)	小学部 児童数 (人)	中学部 生徒数 (人)	高等部 生徒数 (人)	総数 【合計】 (人)	学校数 ※分校 含む	幼稚部 幼稚園数 (人)	小学部 児童数 (人)	中学部 生徒数 (人)	高等部 生徒数 (人)	総数 【合計】 (人)
A	4	3,554	1	858	0	0	1	430	1	357	1	199	0	0	0	0	0	0	1	0	29	22	19	70
B	5	2,958	5	3,536	0	0	2	1,582	0	0	0	0	1	0	33	25	45	103	0	0	0	0	0	0
C	3	1,284	5	4,703	1	1,336	11	11,630	1	763	1	232	2	35	56	81	236	408	1	0	12	6	0	18
D	1	633	4	3,419	0	0	4	4,415	0	0	0	0	1	13	34	17	66	130	0	0	0	0	0	0
E	2	1,693	3	2,534	0	0	4	5,138	0	0	1	727	2	0	76	140	226	442	0	0	0	0	0	0
F	1	631	4	3,334	0	0	4	3,379	0	0	2	1,454	2	0	98	175	293	566	2	58	85	58	24	225
G	2	1,388	9	6,714	0	0	11	9,358	1	301	2	710	1	0	45	100	208	353	1	7	17	21	90	135

* 出典：平成23年度学校基本調査



A	都島区・北区・中央区
B	此花区・福島区・西区・港区・西淀川区
C	天王寺区・浪速区・東成区・生野区
D	淀川区・東淀川区
E	城東区・旭区・鶴見区
F	平野区・阿倍野区・東住吉区
G	西成区・大正区・住之江区・住吉区

市民利用施設

	図書館 (館)	スポーツ センター (ヶ所)	プール 施設 (ヶ所)	区民 センター ホール (ヶ所)	老人 福祉 センター (ヶ所)	子ども・ 子育て プラザ (ヶ所)
A	3	3	3	5	5	3
B	5	5	5	7	5	5
C	4	4	4	4	4	4
D	2	2	2	3	2	2
E	3	3	4	4	3	3
F	3	3	3	5	3	3
G	4	4	4	6	4	4

* 大阪市立施設

行政機関の状況

区役所 (ヶ所)	大阪市の行政機関										大阪府の行政機関		国の機関				
	財政局	ゆとりと みどり 振興局	健康局	環境局	環境局	建設局	水道局			消防局		府税事 務所 (ヶ所)	警察署 (ヶ所)	国税庁 税務署 (ヶ所)	厚生労働省		日本 年金 機構 年金 事務所 (ヶ所)
	市税 事務所 (ヶ所)	公園 事務所 (ヶ所)	生活衛生監視 事務所 環境保全監視 グループ (ヶ所)	環境事業 センター (ヶ所)	工営所 (ヶ所)	営業所 (ヶ所)	サービス ステーション (ヶ所)	水道 工事 センター (ヶ所)	消防署 (ヶ所)	出張所 (ヶ所)	労働 基準 監督署 (ヶ所)				公共 職業 安定所 (ヶ所)		
A	3	2	2	2	1	0	1	1	2	3	12	2	6	4	2	2	2
B	5	1	2	1	1	2	2	3	3	6	11	1	6	4	2	1	3
C	4	1	2	0	2	1	1	4	1	4	9	1	4	4	0	0	3
D	3	0	1	0	1	1	1	2	2	2	8	0	2	1	1	1	1
E	3	0	2	0	1	1	1	2	1	3	7	1	3	2	0	0	1
F	7	1	1	1	2	1	1	3	2	3	9	0	3	2	0	1	1
G	4	0	0	1	3	2	1	2	1	4	9	0	4	2	1	0	1

* 出典：大阪市市民局調べ

* 「区役所」は、出張所含む。

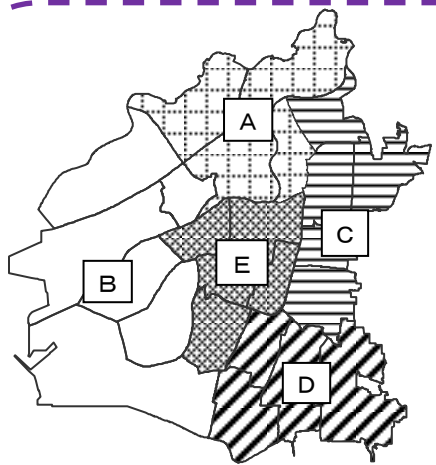
* 「水道工事センター」は、分室含む。

教育・学校の概況

	幼稚園						保育所						小学校						中学校						
	公立		国立		私立		公設公営		公設民営		私立		市立 ※郊外校除く			国立		私立		市立 ※郊外校除く		国立		私立	
	園数	園児数 (人)	園数	園児数 (人)	園数	園児数 (人)	保育所数	児童数 (人)	保育所数	児童数 (人)	保育所数	児童数 (人)	学校数 (本校)	学校数 (分校)	児童数 (人)	学校数	児童数 (人)	学校数	児童数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)
A	11	783	0	0	11	1,726	4	433	0	0	25	3,040	27	1	9,995	0	0	2	1,425	13	4,375	0	0	5	1,697
B	13	1,427	0	0	14	2,570	13	1,256	9	894	42	4,490	50	1	18,586	0	0	0	0	19	8,355	0	0	1	75
C	14	965	0	0	19	2,636	16	1,181	4	383	35	3,979	47	0	13,236	0	0	0	0	19	6,232	1	477	6	4,355
D	3	255	0	0	19	4,170	12	1,061	5	584	34	3,676	34	0	14,659	0	0	0	0	14	7,162	0	0	1	244
E	4	604	0	0	22	4,442	12	1,356	5	593	36	4,560	38	0	19,488	0	0	1	409	15	9,067	0	0	4	1,332
F	7	511	1	147	33	3,707	12	1,195	9	916	42	6,496	47	1	22,662	2	1,430	1	433	23	11,052	1	357	3	1,237
G	8	537	0	0	25	4,499	27	2,283	3	340	43	4,909	54	0	19,866	0	0	3	1,011	25	10,341	0	0	4	1,193

	高等学校(全日制)								高等学校(定時制)				特別支援学校											
	市立 ※郊外校除く		府立		国立		私立		市立 (独立校のみ)		府立 (独立校・併置校)		市立					国立・府立						
	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	幼稚部 幼稚園数 (人)	小学部 児童数 (人)	中学部 生徒数 (人)	高等部 生徒数 (人)	総数 【合計】 (人)	学校数 ※分校 含む	幼稚部 幼稚園数 (人)	小学部 児童数 (人)	中学部 生徒数 (人)	高等部 生徒数 (人)	総数 【合計】 (人)
A	6	4,332	1	1,039	0	0	5	2,455	2	1,120	1	232	1	35	56	45	43	179	1	0	29	22	19	70
B	4	2,389	4	3,142	0	0	2	1,582	0	0	1	199	1	0	33	25	45	103	0	0	0	0	0	0
C	2	1,137	5	4,291	1	1,336	10	12,216	0	0	1	832	2	0	68	174	435	677	2	58	79	47	0	184
D	1	633	4	3,419	0	0	4	4,415	0	0	0	0	1	13	34	17	66	130	0	0	0	0	0	0
E	2	1,693	3	2,534	0	0	4	5,138	0	0	1	727	2	0	76	140	226	442	0	0	0	0	0	0
F	1	692	6	5,620	0	0	6	4,986	1	301	1	622	1	0	30	37	51	118	1	0	18	17	24	59
G	2	1,265	8	5,053	0	0	6	5,140	0	0	2	710	1	0	45	100	208	353	1	7	17	21	90	135

* 出典：平成23年度学校基本調査



A	都島区・北区・淀川区・東淀川区
B	此花区・福島区・港区・大正区・西淀川区・住之江区
C	城東区・東成区・生野区・旭区・鶴見区
D	平野区・阿倍野区・住吉区・東住吉区
E	西成区・中央区・西区・天王寺区・浪速区

市民利用施設

	図書館 (館)	スポーツセンター (ヶ所)	プール施設 (ヶ所)	区民センターホール (ヶ所)	老人福祉センター (ヶ所)	子ども子育てプラザ (ヶ所)
A	4	4	4	6	5	4
B	6	6	6	10	6	6
C	5	5	6	6	5	5
D	4	4	4	6	4	4
E	5	5	5	6	6	5

* 大阪市立施設

行政機関の状況

区役所 (ヶ所)	大阪市の行政機関										大阪府の行政機関		国の機関				
	財政局	ゆとりとみどり振興局	健康局	環境局	環境局	建設局	水道局			消防局		府税事務所	警察署	国税庁 税務署	厚生労働省		日本年金機構 年金事務所
	市税事務所 (ヶ所)	公園事務所 (ヶ所)	生活衛生監視事務所 環境保全監視グループ (ヶ所)	環境事業センター (ヶ所)	工営所 (ヶ所)	営業所 (ヶ所)	サービスステーション (ヶ所)	水道工事センター (ヶ所)	消防署 (ヶ所)	出張所 (ヶ所)	労働基準監督署 (ヶ所)				公共職業安定所 (ヶ所)		
A	5	2	2	1	2	1	1	3	3	4	16	1	6	3	2	2	2
B	6	1	1	2	3	3	2	4	2	7	14	0	7	3	1	1	3
C	5	0	2	0	2	2	2	4	2	5	12	1	5	4	0	0	2
D	8	1	1	1	2	1	1	4	2	4	11	0	4	3	0	1	1
E	5	1	4	1	2	1	2	2	3	5	12	3	6	6	3	1	4

* 出典：大阪市民政局調べ

* 「区役所」は、出張所含む。

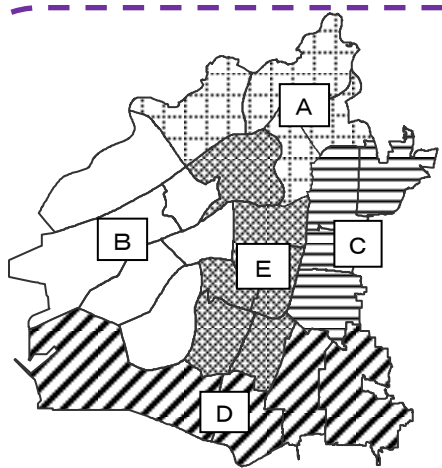
* 「水道工事センター」は、分室含む。

教育・学校の概況

	幼稚園						保育所						小学校						中学校						
	公立		国立		私立		公設公営		公設民営		私立		市立 ※郊外校除く			国立		私立		市立 ※郊外校除く		国立		私立	
	園数	園児数 (人)	園数	園児数 (人)	園数	園児数 (人)	保育所数	児童数 (人)	保育所数	児童数 (人)	保育所数	児童数 (人)	学校数 (本校)	学校数 (分校)	児童数 (人)	学校数	児童数 (人)	学校数	児童数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)
A	8	592	0	0	28	5,451	15	1,371	5	584	54	6,302	54	1	22,465	0	0	0	0	24	10,710	0	0	2	495
B	11	1,191	0	0	24	4,045	20	1,945	11	1,154	53	6,248	68	0	24,540	0	0	1	148	27	11,985	0	0	2	154
C	10	940	0	0	35	6,106	18	1,783	9	976	62	7,632	68	0	28,406	0	0	1	409	28	13,473	0	0	5	1,833
D	9	639	1	147	45	6,441	17	1,698	9	916	59	8,127	61	1	29,863	2	1,430	3	1,296	31	14,688	1	357	6	2,351
E	22	1,720	0	0	11	1,707	26	1,968	1	80	29	2,841	46	1	13,218	0	0	2	1,425	18	5,728	1	477	9	5,300

	高等学校(全日制)								高等学校(定時制)				特別支援学校											
	市立 ※郊外校除く		府立		国立		私立		市立 (独立校のみ)		府立 (独立校・併置校)		市立					国立・府立						
	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	幼稚部 幼稚数 (人)	小学部 児童数 (人)	中学部 生徒数 (人)	高等部 生徒数 (人)	総数 【合計】 (人)	学校数 ※分校 含む	幼稚部 幼稚数 (人)	小学部 児童数 (人)	中学部 生徒数 (人)	高等部 生徒数 (人)	総数 【合計】 (人)
A	5	4,187	4	3,419	0	0	5	4,845	1	357	0	0	1	13	34	17	66	130	1	0	29	22	19	70
B	5	2,954	7	4,989	0	0	3	1,660	0	0	2	696	2	0	78	125	253	456	0	0	0	0	0	0
C	3	2,324	4	3,161	0	0	7	7,749	0	0	2	1,559	3	0	144	278	468	890	1	58	67	41	0	166
D	1	692	9	7,443	0	0	11	10,048	1	301	1	622	1	0	30	37	51	118	2	7	35	38	114	194
E	4	1,984	7	6,086	1	1,336	11	11,630	1	763	2	445	2	35	56	81	236	408	1	0	12	6	0	18

* 出典：平成23年度学校基本調査



A	都島区・淀川区・東淀川区・旭区
B	此花区・福島区・西区・港区・大正区・西淀川区
C	城東区・東成区・生野区・鶴見区
D	平野区・住之江区・住吉区・東住吉区
E	西成区・北区・中央区・天王寺区・浪速区・阿倍野区

市民利用施設

	図書館 (館)	スポーツセンター (ヶ所)	プール施設 (ヶ所)	区民センターホール (ヶ所)	老人福祉センター (ヶ所)	子ども子育てプラザ (ヶ所)
A	4	4	5	5	4	4
B	6	6	6	9	6	6
C	4	4	4	5	4	4
D	4	4	4	7	4	4
E	6	6	6	8	8	6

* 大阪市立施設

行政機関の状況

区役所 (ヶ所)	大阪市の行政機関										大阪府の行政機関		国の機関				
	財政局	ゆとりとみどり振興局	健康局	環境局	環境局	建設局	水道局			消防局		府税事務所	警察署	国税庁 税務署	厚生労働省		日本年金機構
	市税事務所 (ヶ所)	公園事務所 (ヶ所)	生活衛生監視事務所 環境保全監視グループ (ヶ所)	環境事業センター (ヶ所)	工営所 (ヶ所)	営業所 (ヶ所)	サービスステーション (ヶ所)	水道工事センター (ヶ所)	消防署 (ヶ所)	出張所 (ヶ所)	労働基準監督署 (ヶ所)				公共職業安定所 (ヶ所)	年金事務所 (ヶ所)	
A	5	1	2	0	1	1	2	3	4	4	12	0	4	2	1	1	1
B	6	1	2	1	2	2	2	4	3	7	13	1	7	4	2	1	3
C	4	0	1	0	2	2	1	3	1	4	10	1	4	3	0	0	2
D	8	0	1	1	3	2	2	3	3	4	12	0	4	2	0	0	2
E	6	3	4	3	3	1	1	4	1	6	18	3	9	8	3	3	4

* 出典：大阪市民政局調べ

* 「区役所」は、出張所含む。

* 「水道工事センター」は、分室含む。

教育・学校の概況

	幼稚園						保育所						小学校						中学校						
	公立		国立		私立		公設公営		公設民営		私立		市立 ※郊外校除く			国立		私立		市立 ※郊外校除く		国立		私立	
	園数	園児数 (人)	園数	園児数 (人)	園数	園児数 (人)	保育所数	児童数 (人)	保育所数	児童数 (人)	保育所数	児童数 (人)	学校数 (本校)	学校数 (分校)	児童数 (人)	学校数	児童数 (人)	学校数	児童数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)
A	5	424	0	0	33	6,620	20	1,798	6	705	52	5,912	53	1	23,248	0	0	0	0	23	11,362	0	0	2	345
B	15	1,593	0	0	18	2,926	19	1,866	9	894	47	5,228	61	1	21,999	0	0	0	0	23	10,099	0	0	1	75
C	9	881	0	0	25	4,507	12	1,228	8	855	56	6,991	58	0	24,326	0	0	1	409	24	11,355	0	0	4	1,732
D	9	593	1	147	39	6,042	18	1,784	10	1,080	63	8,824	66	0	30,472	1	713	4	1,444	33	15,616	1	357	5	1,274
E	22	1,591	0	0	28	3,655	27	2,089	2	176	39	4,195	59	1	18,447	1	717	2	1,425	25	8,152	1	477	12	6,707

	高等学校(全日制)								高等学校(定時制)				特別支援学校												
	市立 ※郊外校除く		府立		国立		私立		市立 (独立校のみ)		府立 (独立校・併置校)		市立					国立・府立							
	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	幼稚部 幼稚数 (人)	小学部 児童数 (人)	中学部 生徒数 (人)	高等部 生徒数 (人)	総数 【合計】 (人)	学校数 ※分校 含む	幼稚部 幼稚数 (人)	小学部 児童数 (人)	中学部 生徒数 (人)	高等部 生徒数 (人)	総数 【合計】 (人)	
A	4	3,594	6	5,359	0	0	5	6,039	1	357	0	0	3	13	110	157	292	572	0	0	0	0	0	0	0
B	5	2,958	6	4,394	0	0	2	1,582	0	0	1	199	1	0	33	25	45	103	0	0	0	0	0	0	0
C	3	2,324	2	1,221	0	0	6	6,125	0	0	2	1,559	1	0	68	138	242	448	1	58	67	41	0	166	
D	1	696	7	5,125	0	0	7	5,908	0	0	2	1,119	2	0	75	137	259	471	2	7	35	38	114	194	
E	5	2,569	10	8,999	1	1,336	17	16,278	2	1,064	2	445	2	35	56	81	236	408	2	0	41	28	19	88	

* 出典：平成23年度学校基本調査

【参考資料】 大阪市 行政区の変遷 (イメージ図)

